

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月13日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	霞ヶ関キャピタル株式会社
【英訳名】	Kasumigaseki Capital Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 幸士郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5510 - 7651
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 廣瀬 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5510 - 7651
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 廣瀬 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	2,630,189	5,352,982
経常利益 (千円)	8,031	639,688
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	11,845	435,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,400	435,470
純資産額 (千円)	3,870,778	1,556,733
総資産額 (千円)	10,082,290	6,944,258
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.93	163.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.65	152.18
自己資本比率 (%)	38.3	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,676,691	2,502,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	274,244	294,391
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,603,219	2,762,733
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,229,175	572,671

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年12月1日 至2020年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しておりますので、第8期第2四半期連結累計期間については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（不動産コンサルティング事業）

第1四半期連結会計期間より、以下の5社を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

- ・霞ヶ関パートナーズ株式会社
- ・霞ヶ関投資顧問株式会社
- ・霞ヶ関アセットマネジメント株式会社
- ・Kasumigaseki Capital (Thailand) Co.,Ltd.
- ・PT.Kasumigaseki Development Indonesia

第1四半期連結会計期間より、以下の1社を新たに株式を取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

- ・Alpha Capital Enterprises Limited

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、前第2四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移してはいましたが、新型コロナウイルス感染症が急激な勢いで全世界へ広まっており、国内外において経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が強まっております。

当社グループの主たる事業領域である不動産市場においては、低金利により、相対的に安定した利回りを得られるわが国の不動産への投資ニーズは高く、収益性の向上等が見込まれることから、不動産コンサルティング需要は依然旺盛な状況が続いております。

ホテル市場においては、政府により「訪日外国人旅行者数を2020年に4000万人、2030年に6000万人」まで増加させる目標が掲げられており、今後も「観光立国」に向けた政府の各種政策が積極的に推進されることが見込まれます。保育関連市場においては、女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進により、共働き世帯数や女性の就業率は依然として上昇傾向にあり、保育に対する需要は引き続き高い状況にあります。また、このような需要に対応するため、政府・自治体が保育の受け皿拡大を目的に保育士確保や保育所整備の施策を進めており、2020年度末までに保育の受け皿を300万人分程度とする方針を掲げており、保育所の新設に対する需要は当面の間継続すると見込まれます。

国内再生可能エネルギー市場においては、固定価格買取制度下の買取実績及び設備認定容量が引き続き増加基調にあります。しかし、事業化される見込みの薄い多数の太陽光発電施設等の設備認定案件により送電網が押さえられ、一部地域においては新規の有望案件の事業推進が困難になる状況が生じていました。この状況を踏まえ、経済産業省において「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」が設置される等、再生可能エネルギーの大量導入に伴い顕在化し始めた系統制約や調整力確保、国民負担の軽減等の新たな課題の解決に向けた議論も本格化しています。2018年7月に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」において掲げられた2030年の目標（国内総発電量に占める再生可能エネルギー発電の割合を22～24%とする目標）の達成に向け、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続し、今後も、太陽光発電を中心に国内再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,630,189千円、営業利益67,502千円、経常利益8,031千円、親会社株主に帰属する四半期純利益11,845千円となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

不動産コンサルティング事業

投資用不動産の売買及び投資家に対するコンサルティング受託が、順調に推移しました。また保有しているショッピングセンターフォルテにおける、各テナントからの賃料収入を含めた結果、売上高1,704,496千円、セグメント利益157,451千円となりました。

自然エネルギー事業

太陽光発電施設の開発案件の売却及び保有施設の売電収入は順調に推移しました。その結果、売上高925,692千円、セグメント利益210,678千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,138,032千円増加し、10,082,290千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3,106,964千円増加し、8,901,864千円となりました。これは主に現金及び預金が1,660,104千円、販売用不動産が1,441,495千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して31,403千円増加し、1,177,736千円となりました。これは主に自然エネルギー事業における有形固定資産について、保有目的を変更し、開発事業等支出金へ振替えたことなどにより190,905千円減少したものの、投資その他の資産が221,722千円増加したことによります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して823,987千円増加し、6,211,512千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して90,893千円減少し、1,660,735千円となりました。これは主に短期借入金302,663千円増加したものの、流動負債その他に含まれる未払金が376,183千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して914,881千円増加し、4,550,776千円となりました。これは主に長期借入金912,696千円増加したことによります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,314,044千円増加し、3,870,778千円となりました。これは主に新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,177,810千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,656,504千円増加し2,229,175千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1,676,691千円の支出となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額859,144千円及び預け金の増加額401,123千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、274,244千円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出額61,934千円及び敷金及び保証金の差入による支出額155,956千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、3,603,219千円の収入となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,175,300千円及び株式の発行による収入2,312,006千円があったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,206,800	3,206,800	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	3,206,800	3,206,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年12月17日 (注)1	43,600	3,195,200	128,053	1,580,087	128,053	1,485,085
2019年12月1日～ 2020年2月29日(注)2	11,600	3,206,800	6,235	1,586,322	6,235	1,491,321

(注)1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 5,874円

資本組入額 2,937円

割当先 S B C日興証券株式会社

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小川 潤之	東京都千代田区	1,263,040	39.39
河本 幸士郎	東京都千代田区	365,600	11.40
川口 正人	東京都江戸川区	160,000	4.99
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	129,092	4.03
石井 晃	東京都品川区	129,000	4.02
小澤 幹生	東京都青梅市	91,600	2.86
文 智勇	東京都新宿区	60,000	1.87
高塚 優	東京都世田谷区	56,000	1.75
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE YUKI ASIA (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	78 SIR ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	36,900	1.15
山下 幸三	大阪府高槻市	28,600	0.89
計	-	2,319,832	72.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,205,800	32,058	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,206,800	-	-
総株主の議決権	-	32,058	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,671	2,232,775
売掛金	134,428	236,525
営業投資有価証券	170,000	242,907
開発事業等支出金	640,778	329,215
販売用不動産	3,436,864	4,878,359
前払金	681,161	455,544
その他	160,455	526,536
貸倒引当金	1,460	-
流動資産合計	5,794,899	8,901,864
固定資産		
有形固定資産	947,172	756,266
無形固定資産	19,881	20,467
投資その他の資産	179,280	401,002
固定資産合計	1,146,333	1,177,736
繰延資産	3,025	2,689
資産合計	6,944,258	10,082,290
負債の部		
流動負債		
短期借入金	570,000	872,663
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	265,978	386,033
未払法人税等	175,349	28,614
賞与引当金	58,948	38,187
資産除去債務	-	7,788
その他	661,352	307,449
流動負債合計	1,751,629	1,660,735
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	3,387,231	4,299,928
資産除去債務	21,404	13,649
その他	147,259	167,198
固定負債合計	3,635,895	4,550,776
負債合計	5,387,524	6,211,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	408,512	1,586,322
資本剰余金	313,510	1,491,321
利益剰余金	834,711	791,452
株主資本合計	1,556,733	3,869,095
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	3,260
その他の包括利益累計額合計	-	3,260
新株予約権	-	3,916
非支配株主持分	-	1,027
純資産合計	1,556,733	3,870,778
負債純資産合計	6,944,258	10,082,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9月 1日 至 2020年 2月 29日)
売上高	2,630,189
売上原価	1,641,515
売上総利益	988,673
販売費及び一般管理費	1,921,170
営業利益	67,502
営業外収益	
受取利息	3,086
貸倒引当金戻入額	1,460
その他	593
営業外収益合計	5,139
営業外費用	
支払利息	45,534
アレンジメント手数料	11,162
為替差損	6,428
その他	1,484
営業外費用合計	64,610
経常利益	8,031
特別利益	
受取保険金	2,120,479
特別利益合計	120,479
特別損失	
災害による損失	2,109,527
特別損失合計	109,527
税金等調整前四半期純利益	18,984
法人税、住民税及び事業税	17,687
法人税等調整額	621
法人税等合計	17,066
四半期純利益	1,918
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	9,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,845

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年9月1日
至 2020年2月29日)

四半期純利益	1,918
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,318
その他の包括利益合計	3,318
四半期包括利益	1,400
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,584
非支配株主に係る四半期包括利益	9,984

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2019年9月1日
 至 2020年2月29日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,984
減価償却費	74,842
為替差損益(は益)	4,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,460
賞与引当金の増減額(は減少)	20,761
受取利息	3,086
支払利息	45,534
受取保険金	120,479
災害による損失	109,527
アレンジメント手数料	11,162
社債発行費償却	336
売上債権の増減額(は増加)	102,096
たな卸資産の増減額(は増加)	859,144
前払金の増減額(は増加)	119,639
未収入金の増減額(は増加)	14,353
預け金の増減額(は増加)	401,123
立替金の増減額(は増加)	26,842
営業投資有価証券の増減額(は増加)	72,907
長期前払費用の増減額(は増加)	3,628
その他の資産の増減額(は増加)	24,979
前受金の増減額(は減少)	23,919
預り金の増減額(は減少)	5,541
未払消費税等の増減額(は減少)	68,342
未払金の増減額(は減少)	349,447
その他の負債の増減額(は減少)	11,164
小計	1,479,572
利息の受取額	3,086
利息の支払額	43,937
保険金の受取額	120,479
災害損失の支払額	109,527
法人税等の支払額	167,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,676,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,600
有形固定資産の取得による支出	61,934
無形固定資産の取得による支出	2,050
投資有価証券の取得による支出	47,016
敷金及び保証金の差入による支出	155,956
敷金及び保証金の回収による収入	314
会員権の取得による支出	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	10,000
短期借入金の純増減額(は減少)	302,663
長期借入れによる収入	1,175,300
長期借入金の返済による支出	142,548
ストックオプションの行使による収入	43,614
リース債務の返済による支出	3,866
株式の発行による収入	2,312,006
配当金の支払額	55,049
アレンジメント手数料の支払額	18,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,603,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,656,504
現金及び現金同等物の期首残高	572,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,229,175

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、以下の5社を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

- ・霞ヶ関パートナーズ株式会社
- ・霞ヶ関投資顧問株式会社
- ・霞ヶ関アセットマネジメント株式会社
- ・Kasumigaseki Capital (Thailand) Co., Ltd.
- ・PT.Kasumigaseki Development Indonesia

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、以下の1社を新たに株式を取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

- ・Alpha Capital Enterprises Limited

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

当社で保有している太陽光発電装置について、保有目的を変更したことに伴い、該当する有形固定資産313,335千円(機械装置300,227千円、工具、器具及び備品101千円、土地13,006千円)を開発事業等支出金に振り替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
給料及び手当	242,193千円
賞与引当金繰入額	38,187

2 災害による損失及び受取保険金

当社で保有しているショッピングセンターフォルテにおいて、2019年10月に発生した台風19号の影響による被害が発生し、その災害による損失額を「災害による損失」として計上しております。

また、災害発生に伴う損害保険金を「受取保険金」として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	2,232,775千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,600
現金及び現金同等物	2,229,175

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	55,104	40	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

(注)2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期末配当につきましては、配当基準日が2019年8月31日となりますので、当該株式分割実施前の株式数を基準として配当を実施しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年11月15日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式350,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,027,950千円増加しております。さらに、2019年12月17日を払込期日とする第三者割当増資による新株式43,600株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ128,053千円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,807千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金1,586,322千円、資本剰余金1,491,321千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	不動産コンサルティング事業	自然エネルギー事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,704,496	925,692	2,630,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,704,496	925,692	2,630,189
セグメント利益	157,451	210,678	368,129

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	368,129
全社費用(注)	300,626
四半期連結損益計算書の営業利益	67,502

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月 29 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3円93銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	11,845
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	11,845
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,011,272
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	3円65銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	237,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2020年 3 月 13 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

当社取締役及び従業員に対して交付する譲渡制限付株式及びストック・オプションへの充当等、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2 . 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 66,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.06%)
- (3) 株式の取得価額の総額 200,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 2020年 4 月 6 日 ~ 2020年 8 月 6 日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月10日

霞ヶ関キャピタル株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている霞ヶ関キャピタル株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、霞ヶ関キャピタル株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。